



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)



平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東 海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長

(氏名) 藤井 豊久

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6221-2201

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,181	△6.6	103	△67.0	128	△60.6	63	△73.2
28年3月期第2四半期	19,474	△4.1	312	△1.3	326	△7.8	238	△22.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 66百万円 (△75.0%) 28年3月期第2四半期 264百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.30	—
28年3月期第2四半期	8.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第2四半期	百万円 34,374	百万円 14,333	% 41.4
28年3月期	34,823	14,349	40.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 14,222百万円 28年3月期 14,231百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,153	3.6	778	3.4	814	4.2	610	△23.6	21.96	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                     |     |
|---------------------|-----|
| ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ②①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④修正再表示              | : 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                    |          |              |          |              |
|--------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 28,923,000 株 | 28年3月期   | 28,923,000 株 |
| ②期末自己株式数           | 29年3月期2Q | 1,112,663 株  | 28年3月期   | 1,112,663 株  |
| ③期中平均株式数(四半期累計)    | 29年3月期2Q | 27,810,337 株 | 28年3月期2Q | 27,810,337 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、英国のEU離脱決定や更なる円高の進行等の影響を受け、企業業績の下振れリスクが強まる中、足踏み状態で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の低迷や企業の設備投資への慎重姿勢等を背景に、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが鈍く、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を中心とするアジア新興国経済の減速や円高の進行等の影響を受け、力強さを欠く状況となりました。輸入は、個人消費の低迷等、内需の不振により減少傾向が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、181億8千1百万円と前年同四半期に比べ12億9千3百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は1億3百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(67.0%)の減益となり、経常利益は1億2千8百万円と前年同四半期に比べ1億9千7百万円(60.6%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6千3百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円(73.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が増加した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量は堅調に推移したものの、倉庫貨物の取扱量やセメント関連製品、鋼材関連貨物の輸送量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、132億2千5百万円と前年同四半期に比べ5億1千8百万円(3.8%)の減収となり、セグメント利益は、6億7千5百万円と前年同四半期に比べ1億7千5百万円(20.6%)の減益となりました。

#### ②海運事業

海運事業におきましては、国内における建設発生土及びセメント等の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、47億5千4百万円と前年同四半期に比べ7億7千4百万円(14.0%)の減収となり、セグメント利益は、1億6千万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(27.8%)の減益となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、2億2百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億6千4百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円(25.8%)の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少の343億7千4百万円（1.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億3千6百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が1億2千3百万円、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が3億1百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少の200億4千1百万円（2.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金が3億1千万円増加したものの、短期借入金が4億1千7百万円、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が3億5千5百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少の143億3千3百万円（0.1%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千7百万円、退職給付に係る調整累計額が1千3百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6千3百万円、配当金の支払い8千3百万円等により利益剰余金が1千7百万円、為替換算調整勘定が4千万円、非支配株主持分が6百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.4%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速や円高等による景気の下振れリスクが懸念され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、国際貨物においては中国や東南アジア関連のコンテナ取扱量が不透明であるものの、新興国における拠点を整備し、新たな輸送貨物の獲得や、外航船による輸送量拡大を目指してまいります。

また、国内貨物におきましては、新規顧客の開拓や、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指してまいります。

不動産事業におきましては、保有資産を有效地に活用し、安定収益の確保に努めてまいります。

かかる状況下、当社グループは「16中期経営計画」の最終年度を迎え、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の再構築、新規事業の創出、人財の育成への取組みを一段と高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を図り、この1年間を『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた次のステップへと繋げてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当初業績予想に対して減収減益となりましたが、営業活動の強化及び各種コストの削減策を講じることにより、通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成28年5月13日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 繼続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,345,183	3,481,808
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	6,144,477
その他	1,128,702	826,924
貸倒引当金	△1,910	△1,554
<b>流動資産合計</b>	<b>10,740,413</b>	<b>10,451,656</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,567,484	4,422,340
機械装置及び運搬具（純額）	48,795	52,815
船舶（純額）	3,304,162	3,110,584
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	897,915	964,942
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,792,586</b>	<b>18,524,912</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,623,199	1,676,929
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,623,199</b>	<b>1,676,929</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,958,477	2,970,606
その他	756,737	797,067
貸倒引当金	△48,229	△46,332
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,666,985</b>	<b>3,721,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,082,771</b>	<b>23,923,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,823,184</b>	<b>34,374,839</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3,699,169	3,629,329
短期借入金	4,908,750	4,491,218
未払法人税等	62,404	98,386
賞与引当金	354,681	358,020
その他	2,168,204	1,812,305
<b>流動負債合計</b>	<b>11,193,210</b>	<b>10,389,260</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,518,313	5,828,979
特別修繕引当金	32,174	52,190
退職給付に係る負債	1,450,728	1,419,883
資産除去債務	56,949	57,502
その他	2,222,756	2,293,232
<b>固定負債合計</b>	<b>9,280,921</b>	<b>9,651,788</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,474,132</b>	<b>20,041,048</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,294,985</b>	<b>2,294,985</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,506,024</b>	<b>1,506,024</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>10,307,740</b>	<b>10,289,760</b>
<b>自己株式</b>	<b>△313,497</b>	<b>△313,497</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>13,795,251</b>	<b>13,777,272</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>572,566</b>	<b>609,924</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>26,983</b>	<b>△13,873</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>△163,618</b>	<b>△150,466</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>435,931</b>	<b>445,584</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>117,869</b>	<b>110,933</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,349,052</b>	<b>14,333,790</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,823,184</b>	<b>34,374,839</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	19,474,731	18,181,309
営業費用	17,629,894	16,510,383
営業総利益	1,844,837	1,670,926
販売費及び一般管理費		
従業員給料	533,614	530,998
賞与引当金繰入額	144,866	136,118
退職給付費用	36,261	42,001
福利厚生費	157,293	152,345
貸倒引当金繰入額	△1,449	237
減価償却費	37,240	50,480
その他	624,325	655,633
販売費及び一般管理費合計	1,532,152	1,567,814
営業利益	312,684	103,111
営業外収益		
受取利息	6,012	6,387
受取配当金	38,741	40,176
持分法による投資利益	17,649	12,378
生産物販売収益	13,898	17,810
その他	29,261	35,446
営業外収益合計	105,562	112,199
営業外費用		
支払利息	66,354	55,571
生産物販売費用	14,635	15,885
その他	10,609	15,147
営業外費用合計	91,599	86,603
経常利益	326,647	128,707
特別利益		
固定資産売却益	21,512	6,850
投資有価証券売却益	69,843	—
特別利益合計	91,356	6,850
特別損失		
固定資産処分損	171	2,468
減損損失	3,610	11,609
投資有価証券評価損	15,313	—
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	19,795	14,077
税金等調整前四半期純利益	398,208	121,480
法人税等	157,771	64,929
四半期純利益	240,437	56,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,678	△7,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,758	63,914

## 四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	240,437	56,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,979	38,122
為替換算調整勘定	510	△1,994
退職給付に係る調整額	6,405	13,151
持分法適用会社に対する持分相当額	952	△39,695
その他の包括利益合計	23,847	9,583
四半期包括利益	264,285	66,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,657	73,567
非支配株主に係る四半期包括利益	1,627	△7,432

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,743,316	5,529,244	202,170	19,474,731	—	19,474,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,468	—	17,184	45,652	△45,652	—
計	13,771,784	5,529,244	219,354	19,520,383	△45,652	19,474,731
セグメント利益	850,431	223,076	130,536	1,204,044	△891,359	312,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△891,359千円には、セグメント間取引消去△1,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△890,038千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。)

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,225,012	4,754,285	202,011	18,181,309	—	18,181,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,019	—	16,704	20,723	△20,723	—
計	13,229,032	4,754,285	218,715	18,202,033	△20,723	18,181,309
セグメント利益	675,346	160,965	164,208	1,000,520	△897,408	103,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△897,408千円には、セグメント間取引消去△31千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△897,376千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更による影響額は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,609千円であります。